

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報公開推進等事業	9,860	7,860	9,063	7,063	797	797	○
2	市民情報センター運営事業	16,930	16,905	17,484	17,458	△ 554	△ 553	
3	個人情報保護推進事業	8,078	8,078	4,012	4,012	4,066	4,066	○
4	行政文書検索システム運用事業	4,873	4,873	4,873	4,873	0	0	
5	事務管理費	1,710	1,708	1,931	1,929	△ 221	△ 221	
-	(職員人件費)	13,066,874	13,066,874	13,359,084	13,359,084	△ 292,210	△ 292,210	
	計	13,108,325	13,106,298	13,396,447	13,394,419	△ 288,122	△ 288,121	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	情報公開推進等事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,860			2,000		7,860
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,063			2,000		7,063
増△減	797	0	0	0	0	797

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	7,432	7,620	7,727	10,871	10,871	10,871
算 市債+一般財源	5,432	5,620	5,727	8,871	8,871	8,871
決 事業費	6,809	6,613	5,719			
算 市債+一般財源	5,664	5,449	4,477			

事業概要	<p>情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を円滑に運用するため、区局関係職員を対象に、開示請求及び個人情報本人開示請求事務に関する研修の実施や、日常的なサポートを行うほか、横浜市情報公開・個人情報保護審査会を設置し、開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議している。</p>							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 横浜市が市政に関し市民に対する説明責務を全うし、公正で民主的な市政を推進する。</p> <p>【必要性】 公正で民主的な市政に不可欠なものとして、横浜市が保有する情報の公開に関する条例（以下「情報公開条例」）及び横浜市個人情報の保護に関する条例を定め、行政文書や保有個人情報の開示を行っているほか、横浜市情報公開・個人情報保護審査会を設置し、開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議している。</p> <p>【効果・有効性】 開示請求に関する実施機関職員への研修の実施やサポートや審査会の調査審議を通じて、制度を円滑に運用することは、事業目的を果たすために必要不可欠である。</p>							
根拠・データ等	<p>①請求文書件数 <推移>元年度17,573件、2年度12,044件、3年度18,000件（見込）、4年度18,000件（見込）</p> <p>②令和元年度の開示、一部開示、非開示、その他件数 <実績>開示7,648件、一部開示8,732件、非開示1,007件、その他186件</p> <p>③審査会における取扱件数 <実績推移>元年度1,460件、2年度1,157件、3年度1,210件（令和3年7月末現在）</p> <p>④審査会における処理件数 <実績推移>元年度739件、2年度125件、3年度349件（令和3年7月末現在）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協議件数（一部開示+非開示）	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	件	実績	9,739	5,516				
審査会開催回数	単位	目標	50	43	67	67	67	67
	回	実績	50	43				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・平成12年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	審査会経費	9,537	8,715	822	審議の促進を図るための弁護士任用に係る経費の増
	②	その他事務費	323	348	▲ 25	実績による減
細事業合計			9,860	9,063	797	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小林 且典	係長	大杉 健司	係	小池 優
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	市民情報センター運営事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	16,930			25		16,905
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	17,484			26		17,458
増△減	△ 554	0	0	△ 1	0	△ 553

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	13,247	13,243	14,358	16,886	16,886	16,886
	市債+一般財源	13,230	13,226	14,341	16,860	16,860	16,860
決算	事業費	12,551	13,043	14,637			
	市債+一般財源	12,535	13,027	14,621			

事業概要	横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付や開示を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱、市民情報センターの設置及び運営等に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 市政の運営に当たっては、市民の知る権利を尊重し、市民の市政への理解と信頼を増進させることが重要となる。そのため、市民が市政に関する情報を得られるよう、その保有する情報の公開を進める必要がある。</p> <p>【必要性】 市民情報センターは、市民、事業者及び市職員が自由に利用できる市政の総合的な情報提供窓口である。市民情報センターがあることによって、一括して広く市政情報を得ることが容易にできるので、各所管課への個別の問合せや訪問が必要なくなり、その結果、市民等の利便性及び満足度が上昇するとともに、市政情報を積極的に公開するという市の責務を果たすことが可能となる。</p> <p>【効果・有効性】 市民情報センターは、1日当たり232人(令和2年度実績)が利用しており、横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表や、各種事業PR用リーフレット等の配架による情報提供、行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付・開示の実施など、情報公開の推進に大きな役割を果たしている。 また、区局等が有償頒布を希望する刊行物等の販売を、区局等からの収納委託に基づき市政刊行物・グッズ販売コーナーの運営受託者が受託しており、本市の事業の推進に大きく貢献している。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 <実績推移>元年度94,633人、2年度55,789人、3年度60,000人(見込)、4年度60,000人(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談・案内	単位	目標	17,000	17,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	件	実績	16,937	11,554				
貸出件数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	件	実績	1,484	1,330				
販売部数(販売コーナー)	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	部	実績	6,987	4,680				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年度：事業開始 令和2年度：庁舎移転 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民情報センター管理費	11,269	11,441	▲ 172	実績による減
②	市政刊行物・グッズ販売コーナー運営費		5,617		実績による減	
③	市政記録作成経費			426	実績による減	
細事業合計			16,930	17,484	▲ 554	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小林 且典	係長	大杉 健司	係	小池 優
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	個人情報保護推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,078					8,078
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,012					4,012
増△減	4,066	0	0	0	0	4,066

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,298	4,071	4,254	8,078	8,078
市債+一般財源	4,298	4,071	4,254	8,078	8,078	8,078
決算	2,985	2,814	2,509			
市債+一般財源	2,985	2,814	2,509			

事業概要	「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、本市における個人情報の適正管理の確保、市民・事業者等に対する個人情報保護制度の啓発などの個人情報保護施策の推進を図る。						
事業開始年度	平成12年度						
根拠法令・方針決裁等	個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例 等						
事業目的・効果（必要性）	令和元年度には、過去最高の漏えい事故等が発生したことを踏まえ、本市において個人情報が適正に管理されるため、外部による監査や、外部の視点による取扱いの確認、研修を引き続き行っていく必要がある。 「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、横浜市個人情報保護審議会、横浜市個人情報の保護に関する第三者評価委員会により、本市における個人情報保護施策を推進していく。 また、特に取扱いを厳正に行うべき特定個人情報については、外部による監査を実施し、第三者の公平な視点による事務の実施を徹底する。						
根拠・データ等	<p>(1) 横浜市個人情報保護審議会の運営及び特定個人情報保護評価の実施（継続） ・「横浜市個人情報の保護に関する条例」で定める事項について、審議等を行う審議会を運営する。 ＜実績推移＞令和元年度開催件数 9回 令和2年度開催件数 8回 令和3年度開催見込件数 12回 令和4年度開催見込件数 12回</p> <p>・番号法の規定に基づく特定個人情報保護評価の実施にあたり、横浜市個人情報保護審議会において特定個人情報を保有する事務の所管課が作成した全項目評価書の第三者点検を行う。 ＜実績推移＞令和元年度全項目評価書の点検件数 5件 令和2年度全項目評価書の点検件数 2件 令和3年度全項目評価書の点検件数見込 4件 令和4年度全項目評価書の点検件数見込 3件</p> <p>(2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営（継続） 本市における個人情報の取扱いについて、外部委員が調査・評価する委員会を運営する。 ＜実績推移＞令和元年度開催件数 6回 令和2年度開催件数 3回 令和3年度開催見込件数 7回 令和4年度開催見込件数 7回（実地調査含む）</p> <p>(3) 特定個人情報の外部監査委託事業（新規） 特定個人情報の保護のための監査を適正に実施するため監査の外部委託を行う。</p> <p>(4) その他事業 ・個人情報相談窓口の運営等（継続） 市民・事業者等からの相談を受け付ける個人情報相談窓口の運営など、個人情報保護制度に関する情報提供を行う。 ＜実績推移＞令和元年度相談受付件数 89件 令和2年度相談受付件数 67件 令和3年度相談受付件数見込 100件 令和4年度相談受付件数見込 100件</p> <p>・個人情報（特定個人情報を含む）の保護措置及び個人情報保護制度の周知（継続） 本市における個人情報の取扱い等の保護規定を整備し（法改正等により条例を改正）、運用を行う。これに伴い、市民・事業者・所管課からの相談について個人情報相談窓口を含めて対応、職員等を対象とした研修の実施や資料の提供を行う。また、改正個人情報保護法の正しい理解を促進するため、市民・事業者等に制度内容を周知する。WEB会議システムを活用し、コロナ感染防止対策を行いながら、効果的に事業を実施する。</p>						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
審議会開催回数	単位	目標	13	13	12	12	12	12	12
	回	実績	9	8					
第三者委員会開催回数(実地調査含む)	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	回	実績	6	3					
特定個人情報外部監査実施回数	単位	目標	0	0	0	1	1	1	1
	回	実績	0	0					

事業スケジュール	<p>(1) 横浜市個人情報保護審議会の運営会及び特定個人情報保護評価の実施 年間9回開催（4、8、12月を除く毎月）及び臨時会を年間3回開催予定（不定期）</p> <p>(2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営 実地調査1回及び関連内容の委員会6回開催予定（不定期）</p> <p>(3) 特定個人情報の外部監査委託事業 特定個人情報の保護のための監査を適正に実施するため監査の外部委託を行う。</p> <p>(4) その他事業 ・個人情報相談窓口 通年（月～金曜 8:45～12:00 13:00～17:00、土・日曜、祝日及び年末年始は除く。） ・個人情報（特定個人情報を含む）の保護措置の整備、個人情報の保護に関する支援・相談（通年）及び研修の実施や資料の提供（不定期） ・個人情報保護制度の周知 啓発ちらし等を使用して、引き続き市民等に内容を周知する。（通年）</p>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	審議会、特定個人情報保護評価の実施	2,396	2,394	2
②	第三者評価委員会の運営	1,402	1,409	▲7	報酬費の減
③	特定個人情報外部監査事業		0		外部監査の委託を新規で行うため増
④	その他事業		209		コロナ感染防止のWEB会議システム契約により増
	細事業合計	8,078	4,012	4,066	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	前田 博之	田中 麻衣子	川村 有紀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	行政文書検索システム運用事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,873					4,873
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,873					4,873
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	17,560	13,899	28,444	4,873	4,873	4,873
算 市債+一般財源	17,560	13,899	28,444	4,873	4,873	4,873
決 事業費	15,404	13,081	21,287			
算 市債+一般財源	15,404	13,081	21,287			

事業概要	<p>文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索を市のホームページから常時行うことができる「行政文書検索システム」の運用を行い、情報公開制度におけるサービスの向上を図る。当該システムは、24時間、市のホームページからの利用が可能で、文書管理システムで登録された文書の文書名、文書保有課、決裁日等の情報が閲覧できる。</p>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の保有する情報の公開に関する条例（第34条等）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 時間外や休日においても、開示請求の対象行政文書の特定に必要な情報を提供し、また常に最新の行政文書目録の提供を行う。また、文書名が特定された請求が可能となることで、所管課等の確認や補正に要する時間・労力を削減する。</p> <p>【必要性】 情報公開制度を推進している横浜市において、行政文書を容易に検索することが可能な当該システムは、大きな意義を有している。他方、職員が起案等をした横浜市保有の行政文書について、平成16年度までは保存文書目録を紙ベースで作成し、市民情報室が冊子として取りまとめたうえで市民情報センターへ配架していたが、平成17年度に、文書管理システムと連携する当該システムが稼働したことにより、市民等は市民情報センターに来館することなくインターネットでの確認が可能となり、利便性が向上したほか、市役所各所管においても、紙ベースでの作成が不要となったことにより、省力化及び省資源化に寄与している。</p> <p>【効果・有効性】 電子申請による開示請求件数は、全体の約24%（令和2年度実績）で開示請求手続きのツールとして定着しており、電子申請も当該システムもインターネットを利用している点において、有効に活用されていると思われる。 平成16年度まで市民情報センターに配架していた紙ベースの保存文書目録は、文書管理システムと連携した当該システムが稼働していることで、作成が不要となっている。 また、文書名が特定された請求が可能となることで、所管課等の確認や補正に要する時間・労力の削減につながっている。</p>							
根拠・データ等	<p>・電子申請による開示請求件数（開示請求全体のうち、電子申請による請求の占める割合） <実績推移>元年度698件（26%）、2年度792件（24%）、3年度800件（25%）（見込）、4年度800件（25%）（見込）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
アクセス件数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	件	実績	47,978	136,493				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度：運用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政文書検索システム運用事業	4,873	4,873	0	
	細事業合計	4,873	4,873	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小林 且典	係長	大杉 健司	係	小池 優
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	事務管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源
令和4年度	1,710	0	0	2		1,708
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,931	0	0	2		1,929
増△減	△ 221	0	0	0	0	△ 221

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	4,343	2,988	2,938	1,736	1,736	1,736
市債+一般財源	4,341	2,988	2,936	1,734	1,734	1,734
決 算 事業費	2,973	2,351	1,614			
市債+一般財源	2,973	2,351	1,614			

事業概要	(1) 一般事務の実施：局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。 (2) 人権啓発研修の推進：局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	協働による地域づくりの推進、スポーツで育む地域と暮らし、市民利用施設の整備・運営と市民サービス充実、人権を尊重した市政運営、市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進等、多岐に渡る事業を円滑に運営するために、局内の事務事業の調整や連絡等を行います。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人権啓発研修 受講者	単位	目標	123	286	286	286	286	286
	名	実績	123	286 (自己学習)				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	(1) 一般事務：局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務、経理調整事務等を実施します。 (2) 人権啓発研修：局内の職員人権啓発研修及び職場研修を、年間をとおし実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事務費	1,636	1,857	▲ 221	実績による減
	②	人権啓発研修	74	74	0	
細事業合計			1,710	1,931	▲ 221	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	直井 一浩	濱口 剛宏	松井 友希